

令和 2 年度

尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保留地処分金	64,000	55,000	9,000
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	63,500	34,350	29,150
4 繰入金	286,880	344,260	△57,380
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	167	163	4
7 市債	62,500	34,700	27,800
歳 入 合 計	478,049	469,475	8,574

2 歳 入

(1款) 保留地処分金

(1項) 保留地処分金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保留地処分金	千円 64,000	千円 55,000	千円 9,000
計	64,000	55,000	9,000

(2款) 使用料及び手数料

(1項) 手数料

1 諸手数料	2	2	0
計	2	2	0

(3款) 国庫支出金

(1項) 国庫補助金

1 土地区画整理費国庫補助金	63,500	34,350	29,150
計	63,500	34,350	29,150

(4款) 繰入金

(1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	286,880	344,260	△57,380
計	286,880	344,260	△57,380

(5款) 繰越金

(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

- 1款 保留地処分金
- 2款 使用料及び手数料
- 3款 国庫支出金
- 4款 繰入金
- 5款 繰越金

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	千円 64,000	千円

1 諸手数料	2	諸証明交付手数料

1 土地区画整理事業費補助金	63,500	社会資本整備総合交付金

1 一般会計繰入金	286,880	

1 前年度繰越金	1,000	

(6款) 諸収入

(1項) 預金利子

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(2項) 雑入

1 雑入	166	162	4
計	166	162	4

(7款) 市債

(1項) 市債

1 区画整理債	62,500	34,700	27,800
計	62,500	34,700	27,800

6款 諸収入
7款 市債

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	千円 1	千円

1 雑入	166	迂回側溝設置差額金 保留地等貸付料	58 108

1 区画整理債	62,500	区画整理事業債	

3 歳 出

(1款) 総務費

(1項) 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額		節 区 分
				の 財 源 内 訳		
1 審議会費	千円 531	千円 531	千円 0	その他 一般財源	千円 422 109	1 報酬
						10 需用費
						11 役務費
2 一般管理費	12,650	12,157	493	その他	12,650	2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						8 旅費
						10 需用費
						11 役務費
						13 使用料及び賃借料
						18 負担金、補助及び交付金
計	13,181	12,688	493	その他 一般財源	13,072 109	

1款 総務費

1項 総務管理費

金額	説明	事務事業の概要	
千円 429	千円 土地区画整理審議会委員報酬 313 土地区画整理評価員報酬 116	1 人件費 429 (1) 土地区画整理審議会委員 10人 313 (2) 土地区画整理評価員 5人 116	
19	消耗品費 11 食糧費 8	2 土地区画整理審議会等運営事業 102 (1) 土地区画整理審議会等運営事業	
83	筆耕翻訳料		
5,274	一般職給	1 人件費 11,174 (1) 一般職 2人	
4,137	地域手当 317 特殊勤務手当 72 時間外勤務手当 1,020 期末手当 1,212 勤勉手当 886 住居手当 630	2 一般管理事業 1,476 (1) 一般事務事業	
1,763	職員共済組合費 1,752 職員災害補償費 11		
220	普通旅費 192 特別旅費 28		
895	消耗品費 355 食糧費 13 印刷製本費 10 光熱水費 517		
218	通信運搬費 28 保険料 190		
5	有料道路・駐車場使用料		
138	研修会負担金 17 電算処理負担金 121		

(2款) 事業費

(1項) 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額 の財源内訳		節 区分
1 事業費	千円 251,823	千円 203,899	千円 47,924	国庫支出金	63,500	10 需用費
				市債	62,500	
				その他	125,823	
						12 委託料
						14 工事請負費
						15 原材料費
				18 負担金、補助 及び交付金		
					21 補償、補填及 び賠償金	
計	251,823	203,899	47,924	国庫支出金	63,500	
				市債	62,500	
				その他	125,823	

(3款) 公債費

(1項) 公債費

1 元金	210,136	248,971	△38,835	その他	210,136	22 償還金、利子 及び割引料
2 利子	1,909	2,917	△1,008	その他	1,909	22 償還金、利子 及び割引料
計	212,045	251,888	△39,843	その他	212,045	

(4款) 予備費

(1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	
-------	-------	-------	---	------	-------	--

2款 事業費
3款 公債費
4款 予備費

1項 事業費
1項 公債費
1項 予備費

金額	説明	事務事業の概要
千円 3,223	千円 消耗品費 347 印刷製本費 390 修繕料 2,486	1 区画整理事業 251,823 (1) 区画整理事業 道路整備 (2路線, 工事総延長130m) 街区粗造成 上水道布設 (260m) ガス布設 (260m) 物件移転補償 (工作物等) 等
32,800	測量設計委託料 13,500 物件調査委託料 10,000 除草浚渫委託料 9,000 ポンプ保守点検委託料 300	
32,800	道水路工事費 26,300 造成等工事費 5,000 交通安全施設設置工事費 1,500	
500	道路等整備用資材購入費	
21,000	上水道布設負担金 17,000 ガス布設負担金 4,000	
161,500	物件移転補償費 156,000 損失補償費 5,500	

210,136	市債償還元金	1 元金償還事業 210,136 (1) 市債償還元金
1,909	市債償還利子 1,662 一時借入金利子 247	1 利子償還事業 1,909 (1) 市債償還利子 1,662 (2) 一時借入金償還利子 247

--	--	--

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	節
					区 分
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	一般財源 千円 1,000	

4款 予備費

1項 予備費

金額	説明	事務事業の概要
千円	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	429					429	429	
	計	15	429					429	429	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	429					429	429	
	計	15	429					429	429	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		5,274	4,137	9,411	1,763	11,174	
前 年 度	(0) 2		5,493	3,657	9,150	1,727	10,877	
比 較	(0) 0		△219	480	261	36	297	

職員手 当の内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	317	0	72	1,020	1,212	886	630
	前 年 度	330	75	72	1,020	1,262	898	0
	比 較	△13	△75	0	0	△50	△12	630

()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△219	給与改定に伴う増減分	36		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.69% 給与改定実施時期 4月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	144		平均昇給率 2.81%
		その他の増減分	△399	・新陳代謝等に係る増減分 △399	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
職 員 手 当	480	制度改正に伴う増減分	23	勤勉手当 24	年間支給割合を0.05月分増 1.85月分→1.9月分 (2.25月分→2.3月分) 〈0.9月分〉〔現行どおり〕 6月期支給割合 0.925月分→0.95月分 (1.125月分→1.15月分) 〈0.45月分〉〔現行どおり〕 12月期支給割合 0.925月分→0.95月分 (1.125月分→1.15月分) 〈0.45月分〉〔現行どおり〕 () = 特定管理職員に係る割合 〈 〉 = 再任用職員に係る割合 (改定実施時期2年4月)
				住居手当 △1	支給対象家賃額の下限及び手当額の上限引上げ 下限 12,000円→16,000円 上限 27,000円→28,000円 (改定実施時期2年4月)
		その他の増減分	457	地域手当 △13 通勤手当 △75 期末手当 △50 勤勉手当 △36 住居手当 631	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職行(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	213,750
	平均給与月額 (円)	300,090
	平均年齢 (歳)	27.05
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	223,750
	平均給与月額 (円)	241,175
	平均年齢 (歳)	29.03

イ 初任給

区 分	一般行政職行(一) (円)	国の制度
		一般行政職行(一) (円)
高等学校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職行(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0

()内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職行(一)	主事補 初級主事	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職 行(一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	同 上	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	同 上	

()内は、短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職行(一)
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	用地交渉手当
	支給対象職員の多い順位	用地交渉手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の2分の1の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本市の制度	国の制度
		交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が45,000円を超える場合は、45,000円にその超える額の2分の1の額(5,000円を限度)を加算した額。	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
区 画 整 理 債	千円 1,103,963	千円 872,392	千円 62,500	千円 210,136	千円 724,756
合 計	1,103,963	872,392	62,500	210,136	724,756